



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 木曽路

上場取引所 東名

コード番号 8160 URL <http://www.kisoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 吉江 源之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 服部 昭仁

TEL 052-872-1811

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 44,347 | 0.4 | 1,071 | 113.2 | 1,185 | 138.3 | 576 | |
| 28年3月期 | 44,161 | 1.7 | 502 | 114.2 | 497 | 80.3 | 388 | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 22.30 | | 2.0 | 3.1 | 2.4 |
| 28年3月期 | 15.03 | | 1.3 | 1.3 | 1.1 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 37,732 | 28,868 | 76.5 | 1,117.42 |
| 28年3月期 | 37,614 | 28,659 | 76.2 | 1,109.30 |

(参考) 自己資本 29年3月期 28,868百万円 28年3月期 28,659百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 1,398 | 611 | 462 | 13,727 |
| 28年3月期 | 1,446 | 1,119 | 478 | 13,403 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | | 7.00 | | 7.00 | 14.00 | 361 | | 1.2 |
| 29年3月期 | | 7.00 | | 9.00 | 16.00 | 413 | 71.8 | 1.4 |
| 30年3月期(予想) | | 8.00 | | 8.00 | 16.00 | | 51.7 | |

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 20,200 | 2.2 | 800 | | 770 | | 660 | | 25.55 |
| 通期 | 45,400 | 2.4 | 1,600 | 49.4 | 1,660 | 40.0 | 800 | 38.9 | 30.96 |

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 29年3月期 | 25,913,889 株 | 28年3月期 | 25,913,889 株 |
|--------|--------------|--------|--------------|

期末自己株式数

| | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 29年3月期 | 78,700 株 | 28年3月期 | 77,744 株 |
|--------|----------|--------|----------|

期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 29年3月期 | 25,835,676 株 | 28年3月期 | 25,836,512 株 |
|--------|--------------|--------|--------------|

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

開催日:平成29年5月18日(木)……機関投資家、アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| 製造原価明細書 | 11 |
| 不動産賃貸原価明細書 | 11 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (追加情報) | 15 |
| (持分法損益等) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

| | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) | 1株当たり 当期純利益 (円) |
|----------|--------------|---------------|---------------|----------------|--------------------|
| 平成29年3月期 | 44,347 | 1,071 | 1,185 | 576 | 22.30 |
| 平成28年3月期 | 44,161 | 502 | 497 | △388 | △15.03 |
| 増減率 (%) | 0.4 | 113.2 | 138.3 | — | — |

当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策により雇用情勢の改善から全体的に緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、政策導入後の不安定な株価や円高の進行にはじまり、米大統領選後の急激な為替や株価の動向、また、新興国経済の減速や欧米諸国の経済情勢変化による各国経済への影響懸念など、依然先行きは不透明な状況で推移しました。

外食業界におきましては、消費者マインドの変化により節約志向が再び高まるとともに、天候不順や需給バランスの悪化による原材料価格の上昇、人手不足を背景とした人件費の増加など依然厳しい経営環境で推移しております。

このような経営環境の中で当社は、「日本一質の高い外食企業」を目指し、旗艦部門である木曾路部門を中心とした業務改革を推進し、強みである商品力及び接客力の強化とともに原材料の仕入や消耗品等の購入を見直しました。勤務シフトの効率化、店舗の閉店時間の見直しなど、より働きやすい職場づくりにも注力しました。また、木曾路部門は、一号店出店より50周年を迎え、これまでの感謝を込めて特別メニューの販売やイベントの開催を行いました。

店舗展開、改築・改装につきましては、3店舗の新規出店、3店舗の業態転換（ウノからじゃんじゃん亭・この、穂の里から鈴のれん）、5店舗の退店を実施し、その結果、当事業年度末の店舗数は163店舗（前事業年度比2店舗減少）となりました。

営業面では、多様化するお客様ニーズにお応えするため料理の品質向上や付加価値の高い旬の食材を使用した料理の販売とともに、接客サービスの充実とレベルアップに努めました。また、法人顧客囲い込みをより一層進めております。

費用面では、主要原材料である牛肉価格の高止まりや天候不順による生鮮食材などの値上がりの方で、勤務シフトの効率化などが奏功し人件費は減少しました。また、水道光熱費の単価低下や消耗品等の見直しによる節減、減価償却費や賃借料などが減少しました。

この結果、当事業年度の売上高は443億47百万円（前事業年度比0.4%増加）、営業利益は10億71百万円（同113.2%増加）、経常利益は11億85百万円（同138.3%増加）となりました。また、特別利益として、投資有価証券売却益2億2百万円、特別損失として、減損損失等2億97百万円（前事業年度は6億88百万円）を計上しました。

以上の結果、当期純利益5億76百万円（同3億88百万円の損失）となりました。1株当たり当期純利益は22.30円（前事業年度は1株当たり当期純損失15.03円）となりました。

(部門別の概況)

| | 前事業年度 (平成28年3月期) | 当事業年度 (平成29年3月期) | 前期比 増減率 |
|---------|---------------------|---------------------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 木曾路 | 37,072 | 37,541 | 1.3 |
| 素材屋 | 2,597 | 2,216 | △14.7 |
| じゃんじゃん亭 | 1,597 | 2,099 | 31.5 |
| とりかく | 1,060 | 1,122 | 5.8 |
| 鈴のれん | 1,049 | 934 | △11.0 |
| その他 | 784 | 434 | △44.7 |
| 計 | 44,161 | 44,347 | 0.4 |

木曽路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曽路」部門は、1店舗の退店により、当事業年度末店舗数は118店舗（前事業年度比1店舗減少）となりました。

営業面では、恒例の「しゃぶしゃぶ祭り」や「とらふぐ」「かに」など季節毎の鍋料理の推奨、一号店出店より50周年を迎え、特別メニューの販売や各種イベントを実施しました。また、強みである調理技術を生かした旬の一品料理の一新や法人顧客へのアプローチを強化しました。その結果、売上高は375億41百万円（同1.3%増加）となりました。

素材屋部門

居酒屋の「素材屋」部門は、店舗の異動はなく、当事業年度末店舗数は14店舗であります。

営業面では、炭焼き串焼きにこだわり、また自家製の惣菜料理や旬の食材を活かした季節メニューの販売、焼酎一升瓶のお値打ち販売を継続するとともに、少人数から大人数の様々な宴会利用ができる店舗として営業活動を行いました。前事業年度中に4店舗減少したことにより、売上高は22億16百万円（同14.7%減少）となりました。

じゃんじゃん亭部門

焼肉の「じゃんじゃん亭」部門は、2店舗の新規出店、1店舗の業態転換により、当事業年度末店舗数は13店舗（同3店舗増加）となりました。

営業面では、「手切り、熟成肉、黒毛和牛」にこだわり食べ放題メニューの拡販とスピード提供、先手のサービスに取り組みました。また、法人や学生のイベントなどに合わせた予約獲得活動の強化に努めました。その結果、売上高は20億99百万円（同31.5%増加）となりました。

とりかく部門

鶏料理の「とりかく」部門は、1店舗の新規出店、1店舗の退店により、当事業年度末店舗数は10店舗となりました。

営業面では、「手作り」「鶏」にこだわった料理と旬の逸品料理の販売を行い、また鶏料理の醍醐味と季節に合わせた食材の宴会コース、お客様ニーズの高い飲み放題メニューの充実を図り来店客数の増加に努めました。その結果、売上高は11億22百万円（同5.8%増加）となりました。

鈴のれん部門

和食レストランの「鈴のれん」部門は、1店舗の業態転換（穂の里から鈴のれん）を行い、当事業年度末店舗数は6店舗となりました。

営業面では、御膳や季節毎のメニューの充実、しゃぶしゃぶ食べ放題や宴会コース、また慶弔などの行事に対応したメニューと人数に合わせた多様なお席を準備し来店客数の増加に努めましたが、前事業年度中に4店舗減少したこともあり、売上高は9億34百万円（同11.0%減少）となりました。

その他

その他は、ワイン食堂の「ウノ」（平成28年5月に6店舗中、5店舗を退店（うち2店舗業態転換））、「九州味巡り ここの」、外販（しぐれ煮、胡麻だれ類）、不動産賃貸等であります。

なお、「九州味巡り ここの」は、食材と手作りにこだわった九州料理を中心に季節感のある一品料理の他、もつ鍋や黒豚しゃぶしゃぶなど九州定番の鍋料理を取り入れた宴会コースをお楽しみいただく九州料理の専門店です。

その売上高は4億34百万円（同44.7%減少）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

| | 前事業年度末 (平成28年3月31日現在) | 当事業年度末 (平成29年3月31日現在) | 増 減 |
|--------------|--------------------------|--------------------------|------|
| 総資産 (百万円) | 37,614 | 37,732 | 117 |
| 純資産 (百万円) | 28,659 | 28,868 | 208 |
| 自己資本比率 (%) | 76.2 | 76.5 | — |
| 1株当たり純資産 (円) | 1,109.30 | 1,117.42 | 8.12 |

当事業年度末の総資産は377億32百万円で前事業年度末比1億17百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金3億24百万円、たな卸資産3億89百万円が増加する一方で、固定資産6億16百万円が減少しました。固定資産の減少は、減価償却、除却及び減損損失などによる減少額が店舗等の設備投資額を上回ったことによるものであります。

一方、負債は、88億64百万円で前事業年度末比90百万円の減少となりました。これは、未払法人税等が増加する一方で未払費用が減少したことによるものであります。また、当事業年度末の純資産は288億68百万円で前事業年度末比2億8百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益5億76百万円(増加)、剰余金の配当3億61百万円(減少)、投資有価証券評価差額金3百万円(減少)であります。

以上の結果、当事業年度末の自己資本比率は76.5%(前事業年度末は76.2%)、1株当たり純資産は1,117.42円(同1,109.30円)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

| | 前事業年度 (平成28年3月期) | 当事業年度 (平成29年3月期) | 増 減 |
|---------------------------|---------------------|---------------------|-----|
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,446 | 1,398 | △48 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | △1,119 | △611 | 507 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | △478 | △462 | 16 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高(百万円) | 13,403 | 13,727 | 324 |

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動から得られたキャッシュ・フローは、13億98百万円の流入超過(前事業年度比48百万円の減少)となりました。主な内容は、税引前当期純利益10億91百万円、減価償却費11億48百万円及び減損損失2億80百万円に対し、たな卸資産の増加3億89百万円及び法人税等の支出4億6百万円などでありま

す。投資活動に使用されたキャッシュ・フローは6億11百万円の流出超過(同5億7百万円の減少)となりました。主な内容は、店舗などの有形固定資産の取得による支出7億円、投資有価証券の取得による支出4億円に対し、店舗退店に伴う差入保証金の回収による収入2億29百万円などでありま

す。財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、4億62百万円の流出超過(同16百万円の減少)となりました。主な内容は、リース債務の返済98百万円と配当金の支払い3億61百万円でありま

す。以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ3億24百万円増加し、137億27百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 75.3 | 76.8 | 77.3 | 76.2 | 76.5 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 122.1 | 124.9 | 140.6 | 148.8 | 167.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 0.5 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 1.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 312.5 | 213.7 | 188.2 | 181.8 | 198.7 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善し緩やかな景気回復基調にある一方で、内外の情勢による不安定な為替や株価動向などから個人消費、企業収益及び海外経済への影響懸念が残り、依然として厳しい経済環境が続くと予想されます。

このような経営環境の中で、当社は、コンプライアンスの徹底とともに食の安全・安心の追求して参ります、積極的な人材育成と働く環境の改善を行い、顧客満足と従業員満足の向上により来店客数と売上高の増加を図ります。また、ワークスケジュールの精度向上などによるプライムコストの適正管理、店舗レイアウトの見直し、機械化（IT化）の推進による生産性向上など、ビジネスモデルの再構築による既存店の業績回復に努め収益基盤の強化に取り組めます。

これらの経営改革により、次期の業績につきましては、売上高は454億円（前事業年度比2.4%増加）、営業利益は16億円（同49.4%増加）、経常利益は16億60百万円（同40.0%増加）、当期純利益は8億円（同38.9%増加）とする計画であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としています。内部留保資金については、出店や設備の増強に充当するなど、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存であります。また、各期の収益状況や配当性向等を勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に実施します。

当期の配当については、収益状況や資本の充実と株主への利益還元のバランスを勘案して、期末配当金を2円増配の1株当たり9円とし、既に実施済みの中間配当金7円と合わせて、年間配当金を16円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当については、前述の基本方針、業況認識に基づき、当期と同額の1株当たり16円（中間8円、期末8円）とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,403 | 13,727 |
| 売掛金 | 1,031 | 1,063 |
| 商品及び製品 | 40 | 51 |
| 原材料及び貯蔵品 | 561 | 940 |
| 前払費用 | 431 | 420 |
| 繰延税金資産 | 391 | 383 |
| その他 | 36 | 43 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 15,895 | 16,629 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 18,776 | 18,651 |
| 減価償却累計額 | △12,212 | △12,626 |
| 建物(純額) | 6,563 | 6,025 |
| 構築物 | 1,789 | 1,800 |
| 減価償却累計額 | △1,367 | △1,436 |
| 構築物(純額) | 421 | 364 |
| 機械及び装置 | 502 | 506 |
| 減価償却累計額 | △448 | △459 |
| 機械及び装置(純額) | 54 | 47 |
| 車両運搬具 | 15 | 15 |
| 減価償却累計額 | △8 | △11 |
| 車両運搬具(純額) | 7 | 4 |
| 工具、器具及び備品 | 3,066 | 3,157 |
| 減価償却累計額 | △2,575 | △2,676 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 490 | 481 |
| 土地 | 5,723 | 5,723 |
| リース資産 | 1,426 | 1,466 |
| 減価償却累計額 | △1,016 | △1,046 |
| リース資産(純額) | 409 | 419 |
| 建設仮勘定 | 73 | 95 |
| 有形固定資産合計 | 13,744 | 13,161 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 18 | 23 |
| ソフトウェア | 89 | 91 |
| 商標権 | 1 | 0 |
| その他 | 8 | 4 |
| 無形固定資産合計 | 117 | 120 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,851 | 2,035 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 長期前払費用 | 137 | 101 |
| 繰延税金資産 | 606 | 595 |
| 長期預金 | 520 | 520 |
| 差入保証金 | 4,720 | 4,559 |
| その他 | 50 | 39 |
| 貸倒引当金 | △30 | △30 |
| 投資その他の資産合計 | 7,856 | 7,821 |
| 固定資産合計 | 21,719 | 21,103 |
| 資産合計 | 37,614 | 37,732 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,309 | 1,258 |
| 短期借入金 | 920 | 920 |
| リース債務 | 89 | 94 |
| 未払金 | 95 | 88 |
| 未払費用 | 1,932 | 1,660 |
| 未払法人税等 | 337 | 548 |
| 前受金 | 0 | 1 |
| 預り金 | 188 | 195 |
| 賞与引当金 | 486 | 492 |
| ポイント引当金 | 316 | 333 |
| 資産除去債務 | 59 | 19 |
| その他 | 312 | 331 |
| 流動負債合計 | 6,049 | 5,945 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 354 | 360 |
| 長期未払金 | 251 | 251 |
| 退職給付引当金 | 988 | 985 |
| 資産除去債務 | 1,300 | 1,311 |
| 長期預り保証金 | 10 | 10 |
| 固定負債合計 | 2,905 | 2,919 |
| 負債合計 | 8,954 | 8,864 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,056 | 10,056 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 9,872 | 9,872 |
| その他資本剰余金 | 2 | 2 |
| 資本剰余金合計 | 9,875 | 9,875 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 392 | 392 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 43 | 40 |
| 別途積立金 | 8,200 | 7,200 |
| 繰越利益剰余金 | △74 | 1,142 |
| 利益剰余金合計 | 8,561 | 8,775 |
| 自己株式 | △120 | △122 |
| 株主資本合計 | 28,373 | 28,585 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 286 | 283 |
| 評価・換算差額等合計 | 286 | 283 |
| 純資産合計 | 28,659 | 28,868 |
| 負債純資産合計 | 37,614 | 37,732 |

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品及び製品売上高 | 44,150 | 44,336 |
| 不動産賃貸収入 | 10 | 10 |
| 売上高合計 | 44,161 | 44,347 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 42 | 40 |
| 当期商品仕入高 | 172 | 174 |
| 当期製品製造原価 | 1,159 | 1,206 |
| 当期店舗材料費 | 13,116 | 13,226 |
| 合計 | 14,491 | 14,647 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 40 | 51 |
| 商品及び製品売上原価 | 14,451 | 14,595 |
| 不動産賃貸原価 | 1 | 1 |
| 売上原価合計 | 14,453 | 14,597 |
| 売上総利益 | 29,708 | 29,750 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 1,139 | 1,111 |
| 役員報酬 | 186 | 132 |
| 給料及び手当 | 13,816 | 13,780 |
| 賞与引当金繰入額 | 478 | 485 |
| 退職給付費用 | 417 | 424 |
| 福利厚生費 | 1,409 | 1,475 |
| 募集教育費 | 304 | 275 |
| 旅費及び交通費 | 520 | 475 |
| 水道光熱費 | 1,494 | 1,321 |
| 消耗品費 | 1,104 | 1,004 |
| 修繕費 | 527 | 453 |
| 清掃装飾管理費 | 1,017 | 957 |
| 租税公課 | 146 | 140 |
| 事業税 | 184 | 335 |
| 事業所税 | 48 | 50 |
| 賃借料 | 3,972 | 3,915 |
| 減価償却費 | 1,176 | 1,103 |
| その他 | 1,260 | 1,237 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 29,205 | 28,679 |
| 営業利益 | 502 | 1,071 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 16 |
| 受取配当金 | 26 | 24 |
| 受取手数料 | 4 | 4 |
| 協賛金収入 | 13 | 16 |
| 受取補償金 | — | 60 |
| 雑収入 | 9 | 11 |
| 営業外収益合計 | 69 | 133 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 6 |
| 貸借契約解約損 | 60 | 1 |
| 保険解約損 | — | 2 |
| 控除対象外消費税等 | 2 | 2 |
| 雑損失 | 2 | 5 |
| 営業外費用合計 | 74 | 18 |
| 経常利益 | 497 | 1,185 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 202 |
| 特別利益合計 | 2 | 202 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 3 |
| 固定資産除却損 | 36 | 13 |
| 減損損失 | 652 | 280 |
| 特別損失合計 | 688 | 297 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △188 | 1,091 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 360 | 493 |
| 法人税等調整額 | △160 | 21 |
| 法人税等合計 | 199 | 515 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △388 | 576 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | | | | |
| 1. 期首原材料たな卸高 | | 553 | | 551 | |
| 2. 当期原材料仕入高 | | 13,214 | | 13,786 | |
| 3. 配送費 | | 676 | | 657 | |
| 合計 | | 14,444 | | 14,995 | |
| 4. 期末原材料たな卸高 | | 551 | | 924 | |
| 5. 他勘定振替高 | ※1 | 13,116 | 776 | 13,226 | 844 |
| II 労務費 | | | 185 | | 185 |
| III 経費 | | | 197 | | 176 |
| (うち消耗品費) | | | (15) | | (13) |
| (うち減価償却費) | | | (54) | | (44) |
| 当期総製造費用 | | | 1,159 | | 1,206 |
| 当期製品製造原価 | ※2 | | 1,159 | | 1,206 |

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は、店舗材料費であります。

※2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

不動産賃貸原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| I 減価償却費 | | 0 | 26.0 | 0 | 24.27 |
| II 租税公課 | | 1 | 70.0 | 1 | 73.09 |
| III その他経費 | | 0 | 4.0 | 0 | 2.64 |
| 合計 | | 1 | 100.0 | 1 | 100.0 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|--------|-------|----------|---------|-----------|----------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 10,056 | 9,872 | 2 | 9,875 | 392 | 45 | 8,200 | 673 | 9,311 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | 1 | | △1 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △3 | | 3 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △361 | △361 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | | | | | △388 | △388 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △2 | — | △747 | △750 |
| 当期末残高 | 10,056 | 9,872 | 2 | 9,875 | 392 | 43 | 8,200 | △74 | 8,561 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △118 | 29,124 | 397 | 397 | 29,522 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | — | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | △361 | | | △361 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | △388 | | | △388 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △110 | △110 | △110 |
| 当期変動額合計 | △1 | △751 | △110 | △110 | △862 |
| 当期末残高 | △120 | 28,373 | 286 | 286 | 28,659 |

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|--------|-------|----------|---------|-------|-----------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 10,056 | 9,872 | 2 | 9,875 | 392 | 43 | 8,200 | △74 | 8,561 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △2 | | 2 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △361 | △361 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | △1,000 | 1,000 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | | | | | 576 | 576 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △2 | △1,000 | 1,217 | 214 |
| 当期末残高 | 10,056 | 9,872 | 2 | 9,875 | 392 | 40 | 7,200 | 1,142 | 8,775 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △120 | 28,373 | 286 | 286 | 28,659 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | △361 | | | △361 |
| 別途積立金の取崩 | | — | | | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 576 | | | 576 |
| 自己株式の取得 | △2 | △2 | | | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △3 | △3 | △3 |
| 当期変動額合計 | △2 | 212 | △3 | △3 | 208 |
| 当期末残高 | △122 | 28,585 | 283 | 283 | 28,868 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △188 | 1,091 |
| 減価償却費 | 1,231 | 1,148 |
| 減損損失 | 652 | 280 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 8 | 5 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △37 | △3 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 29 | 17 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △0 | △0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △41 | △41 |
| 支払利息 | 7 | 6 |
| 受取補償金 | — | △60 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △202 |
| 固定資産除却損 | 36 | 13 |
| 賃貸借契約解約損 | 60 | 1 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △87 | △32 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 14 | △389 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 24 | 38 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 103 | △51 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △249 | △77 |
| 長期未払金の増減額(△は減少) | △71 | — |
| その他 | 13 | 3 |
| 小計 | 1,507 | 1,749 |
| 利息及び配当金の受取額 | 41 | 39 |
| 利息の支払額 | △7 | △7 |
| 補償金の受取額 | — | 60 |
| 賃貸借契約解約による支払額 | △18 | △38 |
| 法人税等の支払額 | △192 | △406 |
| 法人税等の還付額 | 117 | 2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,446 | 1,398 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △749 | △700 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △39 | △40 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △27 | △65 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △400 | △400 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 71 | 413 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △46 | △3 |
| 差入保証金の差入による支出 | △93 | △58 |
| 差入保証金の回収による収入 | 162 | 229 |
| その他 | 2 | 13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,119 | △611 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 920 | 920 |
| 短期借入金の返済による支出 | △950 | △920 |
| リース債務の返済による支出 | △85 | △98 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △2 |
| 配当金の支払額 | △361 | △361 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △478 | △462 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △150 | 324 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,554 | 13,403 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,403 | 13,727 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、関係会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,109円30銭 | 1,117円42銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) | △15円03銭 | 22円30銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) | △388 | 576 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円) | △388 | 576 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 25,836 | 25,835 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。